

両大戦間期におけるフランスの蓄積体制と 大恐慌の性格づけについて

——レギュラシオン派をめぐる一論争——

清 水 耕 一

1929年10月のウォール・ストリートの「魔の金曜日」に始まる大恐慌がアメリカ、イギリス、ドイツ等先進資本主義諸国を襲っていた1930年の初頭、フランスは依然として繁栄しており、「幸せな孤島」であるとみなされていた。1930年、失業者は1万3千人程度（イギリス130万人、ドイツ180万人）であり、大恐慌を逃れようとした短期資本が流入し、フランス・フランはかつてないほどの強さを誇った。1930年には確かに成長の鈍化と卸売価格の下落が観察されるものの、世界恐慌の影響は輸出部門に現われたにすぎない。フランス経済が大恐慌の局面に突入するのは、1931年9月のイギリス・ポンドの金本位制離脱および平価切り下げ後であった。このような事情から、フランスにおける大恐慌の原因は外部にあったと見るのが通説である。

この通説に異議を唱えたのがレギュラシオン派である。レギュラシオン派は一般に1930年代大恐慌の内的性格を強調する。1929年のアメリカに始まる世界恐慌、その結果としての世界貿易の縮小、主要国通貨の金本位制からの離脱と平価切り下げによる、フランス等金本位制国への恐慌の輸出といった外的要因は、1920年代の蓄積体制の内的不均衡の拡大を加速し、危機の到来を早めたものであるにせよ、危機の本質的原因はあくまで蓄積体制そのものの矛盾の拡大にある、と。とはいえ、1920年代の蓄積体制と危機の性格づ

けに関しては見解の一致は存在しない。

R. ボワイエは、1920年代のフランスもまた M. アグリエッタの解釈するアメリカと同様の内包的蓄積局面（テラー主義の発展）にあり、大危機は本質的にはこの「内包的蓄積」と賃金決定の「競争的レギュラシオン」（実質賃金の停滞）との間の矛盾の結果として出現したという、危機の内生的性格（大量消費なき内包的蓄積の危機）を主張する。ボワイエの解釈に対して J.-H. ロレンジ等は、1920年代のフランス経済は外延的蓄積体制であり、1930年代大恐慌は19世紀型の最後の大恐慌であると主張する。また H. ベルトロンや J. マジエ等も、1920年代の蓄積体制は戦後復興に結び付いた外延的蓄積体制であり、1930年代の大恐慌は生産財生産部門の自律的發展による生産財生産部門と消費財生産部門の不均衡から生じた19世紀型の最後の大恐慌であると主張する。両者はいずれも1930年代危機を1920年代の蓄積体制の内の矛盾から説明しようとするものであるが、対立は1920年代の蓄積体制の性格づけをめぐるものである。

このような内生的危機というレギュラシオン派の主張に対して、経済史家 J.-C. アスランは通説の立場からレギュラシオン派内の諸見解を批判し、大危機の外生的性格は否定できないと主張する。

よって以下ではレギュラシオン派の提起した两大戦間期問題を検討することにしよう。

I 基本モデル：M. アグリエッタのアメリカ資本主義分析

レギュラシオン派による两大戦間期の蓄積体制と大恐慌の分析は、いずれも M. アグリエッタのアメリカ経済分析を参照基準にしている。したがって諸見解を検討する前に Aglietta [1976] の基本的観点を示しておこう。

アグリエッタは、アメリカ経済は第1次世界大戦後に外延的基調の蓄積体制から内包的基調の蓄積体制への歴史的移行を遂げたと考える。

同書によれば、外延的蓄積体制においては集团的生産諸手段の出現によって労働過程が資本主義的に変革されるが、伝統的な消費様式の資本主義的な再編成が行なわれないために、蓄積は生産財生産部門を中心に断続的に進む。なぜなら生産財生産部門が不均等に発展する結果、販路問題に突き当たり資本の総収益率が低下して不況局面に突入するが、不況局面においては投下資本の一部が破壊されることごとによって資本の価値構成が低下して利潤率が再上昇し、生産財生産部門の蓄積が再開される。これに対して、内包的蓄積は労働過程のみならず労働者の生活諸条件の資本主義化を、したがって労働力の再生産を資本の循環・蓄積過程に組み込むことによって商品関係を社会全体に展開し、大量生産と大量消費を「開花」させる。こうして生産財生産部門と消費財生産部門のいわば調和的発展が可能となる。このような成長体制はレギュラシオン派によってフォーディズムと呼ばれているが、アグリエッタはフォーディズムを内包的蓄積の一局面と理解していた。

したがって第1次世界大戦後にアメリカ経済は内包的蓄積に移行したというとき、それは1920年代に資本主義的生産様式が消費財生産部門をとらえ、特に住宅建設、乗用車や家電製品その他耐久消費財の、しかもテーラー主義の普及とフォード主義的な流れ作業の導入や機械化による大量生産が発展したことをさす。ところが1920年代には生産力の発展によって利潤は増大したが実質賃金は停滞し、所得分配の不平等が拡大した。したがって、これらの耐久消費財の販路はおもに「剰余価値の一部の個人所得としての支出」に依存しており、労働者階級の大部分はこれらの市場から排除されていた。こうして「大量生産の発展によって生みだされた不平等の拡大が第Ⅱ部門〔消費財部門〕の市場の拡大要求と深刻な拮抗関係に陥った」(Aglietta [1976], p. 75) のであり、このような所得分配の不平等の拡大による需給間アンバランスの拡大が、1929年大恐慌の本質的原因をなすと考えられている。ゆえに「危機において問われている根本的問題は労働者階級の生活諸条件の改革である」とされるのである。

II 内包的蓄積と競争的レギュレーション様式の矛盾：

R. ボワイエ

R. ボワイエはフランス資本主義の歴史的分析において、フランスの两大戦間期の蓄積体制もまた上述のアグリエッタの分析するアメリカ経済と同様の基本的性格を持つものと主張する。

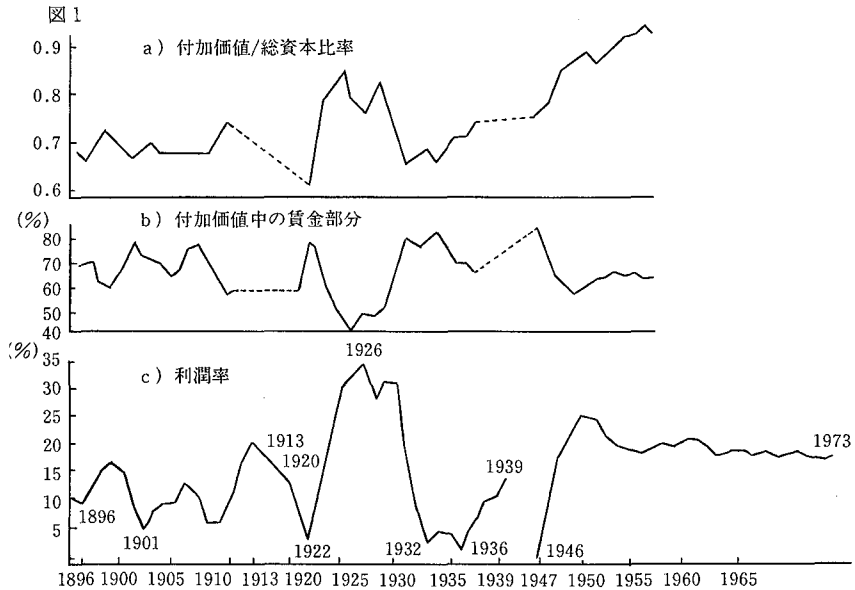
Boyer [1979] によれば、1920年代のフランスもまた「内包的蓄積ブーム」にあった。投資額は1922年から1930年までに94%増加し、1930年には付加価値の20.7%に達した（1913年では16.8%）。しかも戦時経済下に軍需部門に導入されたテーラー主義が戦後に急速に普及することによって、生産性の飛躍の上昇が生じた。工業における生産性は長期にわたって年平均2%で上昇したにすぎなかったが、1920年代のそれは約6%と高く（表1）、その結果、利潤率もフランス経済史上最高の水準に達した（図1c）。この生産システムの近代化による労働生産性の高い上昇をもって、ボワイエは1920年代に「内包的蓄積の未曾有の発展」がなされたと考える。

しかし、賃労働者化の進展（年平均増加率1.2%）にもかかわらず総需要の成長は抑制されていた。一方で労働者階級の購買力は抑制され、生産性上昇率と実質賃金上昇率との間の乖離が拡大した（表1）。なぜなら賃金は最低賃金の法的承認と賃金の物価上昇率へのインデクセーションによって上昇したとはいえ、依然として競争的レギュレーション（あるいは競争的諸原理—Benassy/Boyer/Gelpi [1979]）に支配されており、実質賃金の成長は年平均

表1 R. ボワイエによる主要経済指標の年平均成長率（%）

期間	雇用（工業）	労働時間	就業率	一人当り 生産性	実質週賃金	蓄積体制の性格
1913—20	0.3	1.2	1.5	-1.8	-0.3	外延的
1920—30	1.2	-2.8	-1.6	5.8	2.2	内包的
1930—37	-3.1	-2.8	-6.0	2.8	1.5	内包的

出所) Boyer [1979,1992]



出所) Boyer [1979, 1992]

2%の水準に留まったからである。他方、労働者階級以外の社会階級においても、金利生活者の実質所得が戦後インフレーションによって低下し、農民階級も1929年には過剰生産によって実質所得の低下を経験している。貿易収支はフランの切り下げによるメリットが徐々に失われて1920年代末には輸出需要が低下し、政府需要もまた1926年のポワンカレの安定化政策以来の超均衡財政政策によって停滞していた。

こうしてボワイエは「大危機の直接的原因は生産能力の発展が社会的需要に適合していなかった」ことであり、大恐慌は「内包的蓄積によって推し進められた大規模な生産能力の拡張に比べての賃金所得と最終消費の伸びが低すぎた」ために発生したと語ることになる(ボワイエ [1992], p. 43, 46)。言い換えれば、労働者階級(そして中間階級)の購買力が抑制されていたために、1920年代には生産財生産部門の成長に比べて消費財生産部門の成長が

低く、部門間不均衡 (Boyer/Mistral [1982], p.207) が拡大していった。したがって、フランスの1930年代大恐慌の本質的原因は競争的レギュレーションの支配のゆえに生じた蓄積体制の不均衡に求められる。

では、世界恐慌とそれによる輸出低下 (貿易収支の悪化)、ドイツによる戦後賠償金支払の停止、イギリス・ポンドの金本位制からの離脱とポンド切り下げといった外的要因はフランスの大恐慌の原因ではないのであろうか。ボワイエは貿易収支問題が政府の景気回復政策の制約になっていたことを認める (Boyer/Mistral [1982], p.196)。しかも1928年6月のフランスの金本位制への復帰は、蓄積体制に対する外的制約 (貿易収支) と貨幣制約 (フラン防衛) を結合し、外的制約を内的制約に転化することによって長期的拡張を困難にしたと考えている。とはいえこれらの外的制約と貨幣制約は1920年代の内包的蓄積の内的危機を悪化させ大恐慌を早めたとはいえ、それ自体が危機の本質的原因ではないと考えられている。危機の原因は、内包的蓄積の発展に適合的な制度的諸形態とレギュレーション様式が発展しなかったことにあり、その意味で1930年代大恐慌は構造的危機であったと主張する。

J. マルセイユ (Marseille [1980]) は、上記のようなボワイエの主張を統計的に実証しようとする。かれは、卸売価格、有価証券価格と発行額、輸出、工業生産、倒産件数、利潤率等を検討し、これらの経済指標が株式市場の崩壊の数ヶ月前から下落を始めていることを指摘する。繊維産業、皮革産業および自動車産業は1929年第4四半期に生産低下を記録し、ゴム、繊維、輸送、皮革部門では資本過剰状態にあり、1929年3月から倒産や整理が増加した。利潤率は1926年をピークに低落し始めた。1920年代に急成長した輸出に関しても、ポワンカレの安定化政策によって、おもに中小企業からなるが工業の労働人口の半数を雇用し、付加価値の44%、輸出の50%を占めた伝統的輸出産業部門の輸出が停滞することになった。したがってマルセイユは、フランスの大恐慌は「遅れてやってきた」のではなく、すでに1929年に顕在化しつつあったと主張する。そして危機の原因は、ボワイエの言うように、内

包的蓄積ブームと総需要の不適合にあり、しかも20世紀型の生産（テーラー＝フォード主義的生産）と19世紀型の賃金決定様式（競争的レギュレーション）との間の矛盾にあるという。

このようなボワイエ＝マルセイユの主張に対するレギュレーション派内の異論は、1930年代大恐慌が内包的蓄積の危機であったのか、それとも外延的蓄積の危機であったのかという点にある。ボワイエは、アグリエッタの「外延的蓄積体制の内包的蓄積体制への歴史的移行」という資本主義発展観を採用せず、生産財生産部門と消費財生産部門の調和的發展、あるいは大量生産と大量消費とを結合した好循環の成長体制を排他的に「内包的蓄積体制」と規定してはいない。単純化して言えば、生産性上昇率が相対的に高い蓄積局面を「内包的」と形容し、相対的に低い局面を「外延的」と形容しているのである。ところが、「1930年代恐慌＝19世紀型最後の大恐慌」説は蓄積体制の発展に関するアグリエッタの視点を採用しているのである。

Ⅲ 19世紀型の最後の大恐慌：

J.-H. ロレンジ, H. ベルトロン, J. マジエ等

J.-H. ロレンジ, O. パストレ, J. トレダーノの『20世紀の恐慌』（Lorenzi et al. [1980]）は、1930年代大恐慌を19世紀型の、したがって外延的蓄積体制の最後の大恐慌であると主張する。

彼らにとって外延的蓄積とは、生産技術一定のもとでの労働強化と労働時間数の増加による剰余価値生産・蓄積様式であり、消費の増加は厳密に労働力再生産の範囲（主に非資本主義的に生産された食料品）に制限されている。したがって外延的蓄積においては生産財生産部門の自律的發展という傾向が存在する。これに対して内包的蓄積は、技術進歩と労働組織の発展にもとづく生産性上昇と実質賃金の上昇にもとづく大衆消費の発展による剰余価値生産・蓄積様式であって、生産財生産部門と消費財生産部門の調和的發展

が実現される。このような定義を純粋な理論モデルとして、彼らは19世紀後半から兩大戦間期までの蓄積様式を「外延的基調」の蓄積であり、第2次世界大戦後の蓄積様式を「内包的基調」の蓄積であるとする。1850-1930年の時期については技術進歩が存在し生産性も上昇しているが、生産性上昇率は純粋な外延的蓄積であると考えするには高すぎるし、内包的蓄積と考えるには低すぎるというわけであるが (Lorenzi et al [1980], p,69), 本質的には実質賃金の上昇による消費財生産部門の発展が存在するか否かが、外延的であるか内包的であるのかの判断基準になっていると言えよう。

この観点からすれば、生産性がいくら高くても (5.8%) 1920年代は「外延的基調」であると規定される。かれらは1920年代におけるテーラー主義の発展とそれによる生産性の飛躍の上昇を認めるが、それは内包的蓄積を意味しない。「テーラー主義は外延的蓄積の最後の形態でしかない。それはそれ自身のうちに根本的矛盾を孕んでいる。すなわちテーラー主義のもとでの賃金形態は消費財の発展を無視するものであり、結局は調和した経済発展そのものを妨げる」(Lorenzi et al. [1980], p,80)。テーラー主義は新しい労働組織形態であるにしても、労働強化の一形態でしかないとみなされているのである。

1930年代大恐慌もまた、生産過程の資本集約化と内包的蓄積への移行の不可能を特徴とする外延的蓄積の大危機である。20年代には機械および電気産業における設備投資が進み、消費財産業と設備財産業との間の格差が拡大した。この部門間不均衡に加えて、就業人口の増加が停滞した (絶対的剰余価値生産の限界)。これが「危機の必然性の基礎を与える」、と。

彼らの議論は実証性に乏しいが、J. マジエ等のより詳細な分析によって支持される。H. ベルトロン, J. マジエ等による「1930年代と1970年代の2つの危機」(Bertrand et al. [1982]) およびJ. マジエ等の『危機がつづくとき』(Mazier et al. [1984]) は、ベルトロンのあみだした部門分析法によって1920年代の蓄積構造の特徴をきれいに描き出している。彼らの主張の要点

は、1920年代には生産財部門の自律的蓄積が観察されるが、これは消費財部門の資本主義的変革が制限されていたことによって説明できるという点にある。彼らの分析結果は表2にまとめられているが、この表は彼らの結論とはやや異なった解釈を示唆しているように思われる。まず彼らの指摘する諸傾向を見ておこう。

- (1) 付加価値、投資額、雇用のいずれを見ても全期間で生産財生産部門の成長のほうが高い。
- (2) 1921-29年間の生産性はいずれの部門でも高い値を示しているが、この生産性の高い成長は戦後復興によるものである。この時期、テーラー主義の普及は制限されたものであり、また蓄積体制は、「生産性上昇率が限られており、資本装備率の成長が小さいという意味で外延的基調」のものであった。
- (3) 1930年まで成長と蓄積は中間財部門および、資本設備、エネルギー、輸送部門に牽引されていたのであり、その他の部門（農業、建築業、商業等サービス業といった伝統的消費財産業）は小規模でダイナミズムを欠いていた。
- (4) かくして1920年代には、S1（生産財）部門の投資がS1部門の販路を形成するというS1部門の自律的發展が現われた。このようなS1部門の自律的發展の原因は、S2（消費財）部門の投資の低さと、S2部門の資本主義的変革が限られたものであったことにある。

生産方法について見たとき、テーラー主義の導入は鉱山業や自動車産業に限られており、多くの産業部門では依然として小経営が支配的であり、これが持続的高成長のブレーキになった。

- (6) 賃金は産業活動の変動に依存しており、また賃金の物価へのインデクセーションも不十分であったという意味において、賃金所得の決定は競争的レギュレーション様式に従っている。一人当り実質賃金の成長は鈍く、しかも1922-29年では低下している。間接賃金も存在しないに等し

表2 J. マジエ等による部門別成長率(%)

年平均率	1900-13	1913-29	1921-29*	1929-38	1938-59	1951-68	1968-74	
付加価値 (1963年価格)	S ₁	2.8	1.4	9.6	-4.3	5.3	6.8	5.7
	S ₂	1.8	1.8	5.9	0.3	2.0	5.1	4.4
	S ₃	2.9	1.1		-6.4	5.9	4.7	11.0
総固定資本形成 (1959年価格)	S ₁	4.7	2.3	12.2	-6.8	6.5	5.3	6.7
	S ₂	2.9	2.4	6.2	-3.1	3.7	4.8	5.7
	S ₃	3.6	2.7		-8.9	4.5	3.9	12.2
雇用	S ₁	1.0	1.3	3.3	-2.8	3.6	2.3	1.1
	S ₂	0	0.2	0.1	-0.4	-0.8	-0.4	-0.3
	S ₃	0.8	-0.4		-8.1	2.5	-0.5	5.1
生産性**	$\overline{S_1}$	1.7	0.4	6.0	-0.6	1.9	3.8	5.2
	$\overline{S_2}$	1.8	1.6	5.7	0.6	2.9	5.3	5.2
資本装備率**	$\overline{S_1}$	1.5	0.6	-0.8	4.7	-0.5	3.2	5.6
	$\overline{S_2}$	1.9	1.5	1.6	2.7	1.5	4.2	6.1
投資	1913	1921	1929	1938	1951	1959	1974	
総投資に 占める割合	I ₁	13.0	8.1	12.8	9.9	15.2	16.1	16.3
	I ₂	71.7	72.7	71.1	79.8	65.9	65.0	61.8
	I ₃	15.4	19.1	16.2	10.3	18.8	18.9	21.8
	1986-1913	1913-29	1922-29	1929-38	1938-59	1953-59	1959-78	
実質賃金	2.1	0.9	-0.1	0.4	1.0	4.1	4.1	

出所) Bertrand [1982] および Masier et al. [1984]

注) S₁は生産財部門, S₂は消費財部門, そして S₃が輸出部門である。付加価値, 総固定資本形成および雇用の1921-29*は輸出部門 S₃を S₁と S₂に配分したもので, 生産性**, 資本装備率**と同様の S₁と S₂の値である。

い程度であった。したがって, 実質賃金総額の成長は, 第2次大戦後の様な S2 部門の販路の持続的成長を保証できるほど, 堅調で規則的なものではなかった。さらに都市と農村の社会的組織形態もまた新しい消費様式の出現には適していなかった。

(7) 以上から, 1920年代の発展様式は S1 部門の自律的發展を特徴とし,

調和を欠いていた。

1920年代の蓄積体制を以上のごとく特徴づけたベルトロン、マジエ等は「1929年恐慌」を以下のように性格づける。

第一に、1929年恐慌は古典的恐慌、すなわち外延的蓄積の危機である。生産財生産部門の自律的發展を特徴とする蓄積の販路は自部門の投資および輸出のみである。このように販路が制限されているために、生産財生産部門の自律的發展は実現問題に突き当たる。しかも戦後復興の規模が大きかっただけに蓄積の不均衡も激しかった。こうして1920年代末には成長の歪みが現われた。この不均衡をポワンカレの安定化政策と輸出の低下が増長する。安定化政策はインフレを鎮静化したが、とくに生産者価格に影響を与え、非農業部門の利潤率の低下を引き起こした。他方、1927年に始まる輸出の低下は、経済の牽引部門に打撃を与えた。かくして生産財生産部門の自律的發展の基礎が狭隘になり、その矛盾が1929年大恐慌となって現われた。

第二に、危機のより根本的な原因は生産財生産部門の自律的發展を引き起こした諸矛盾にある。すなわち、1920年代の主要問題は、テーラー主義の普及と外延的蓄積の克服（内包的蓄積への移行）であったが、それを阻止した諸要因が存在した。前資本主義的生産様式に属す伝統的小経営が依然として重要な地位を占めていた。賃金決定の競争的レギュラシオン様式によって社会の消費力が抑制されていたために、消費財部門の發展を可能とする販路の規制的成長が保証されなかった。農村世界と前時代に建設された都市構造は消費生活の發展に適していなかった。また広範な職人的労働者の存在は生産過程のテーラー主義的あるいはフォード主義的な変革を困難にしていた。消費財部門の変革をブロックしたこれらの諸要因が1920年代の蓄積の基礎の狭隘さと不安定な性格を説明する。

以上のように1920年代の蓄積体制と1929年恐慌の性格を理解するマジエ等は、先に見たボワイエの見解を批判し、むしろロレンジ等の主張を支持する。いわく、

「R. ボワイエ等によって強調された諸矛盾（内包的蓄積ブームが、不変の賃労働関係と非賃金所得の不十分さに由来する総需要の不適合にぶつかるといふこと）は、たしかに1920年代の本質的問題に関係している。しかし大きな統計的不確実性にもかかわらず、このような矛盾はほぼ潜在的矛盾に留まっていたように思われる。われわれが第1章で見たように、1920年代のフランスにおける内包的蓄積ブームについて語るのは不当であると思われる。蓄積は主に外延的でありつづけ、労働生産性の上昇は大部分までたんなる戦後復興とその後の成長の加速という現象によって説明される。同様に、賃金についてのわれわれ自身の推定によれば、1913-29年の全期間にわたって実質賃金-生産性比率の低下〔所得分配の不平等の拡大〕は相対的に制限されていたと考えざるを得ない。したがって、『生産能力の大規模な拡張に対する総需要の不適合』について語るのは困難である」（Mazier et al. [1984], p. 173）。

マジエ等にとって、1929年恐慌は「生産財部門の自律的發展と結び付いた外延的蓄積体制の危機」、したがって19世紀型の最後の恐慌である。

ベルトロン、マジエ等による部門分析はボワイエ（Boyer [1981]）も認めるように一定の説得力を持ち、内包的蓄積ブームと賃金決定の競争的レギュレーション様式との矛盾というボワイエの主張は相対化されねばならない。少なくとも、1920年代が内包的蓄積であったとしても、アグリエッタの分析したアメリカとは質が異なっている。しかし、ベルトロン、マジエ等の分析結果についても若干の疑問が生じる。

表2の付加価値、総固定資本形成、雇用、総投資に占める各部門の投資額の割合を見ると、1921-29年の期間では、たしかにベルトロン等の主張するように、生産財生産部門の蓄積と成長は消費財部門の成長よりもはやく、1920年代の蓄積が生産財生産部門主導型であったように見える。問題は、生産性上昇率と資本装備率（一人当り資本額）である。1921-29年の両指標を見ると、生産性上昇率は両部門でほとんど差がなく、これに対して資本装備率は生産財生産部門が年平均-0.8%の率で低下しているのに対して、消費財生産部門は年平均1.6%で上昇している。この結果をどのように解釈したら

よいのであろうか。

今、単純に資本装備率の変化率と雇用の変化率の和を純投資の成長率と考えれば、生産財生産部門の純投資の成長率は年平均2.5%、消費財生産部門のそれは1.7%であり、両部門の差は0.8%である。したがって生産財生産部門の発展は、1920年代の蓄積体制を生産財生産部門の自律的発展と性格づけるほどのものではなかったと言えるのではないか。むしろ生産財生産部門の高い成長率（付加価値、総固定資本形成）は主に復興経済（ベルトロン等自身が指摘している）における置換投資に由来するように思われる。

これに対して、消費財生産部門の資本装備率はトレンドから見れば高いとはいえないが年平均1.6%で上昇し、生産性上昇率も5.7%と高いが、雇用は0.1%という低い上昇率である。ここから消費財生産部門ではマルクスの意味での内包的蓄積（資本構成の高度化）が進んだのではないかという印象を与える。ベルトロン、マジエ等は消費財部門の資本主義的変革の限られた性格を指摘しているが、そこから消費財部門についてわれわれが抱く停滞したイメージよりも、現実の消費財部門はよりダイナミックではなかったかと感じざるをえない。

よって、生産財生産部門の自律的発展にもとづく外延的蓄積体制というベルトロン、マジエ等の結論もまた相対化される必要があると言える。

Ⅳ J.-C. アスランによるレギュラシオン派批判

J.-C. アスランは『フランス経済史 2』（Asselain [1984]）において、1920年代の高成長は戦争によって荒廃したフランス経済の大戦前の成長トレンドへのキャッチアップでしかなく、またフランスの大恐慌は他の諸国の大恐慌によって生じた世界市場の縮小と世界貿易のブロック化によって発生したという通説の立場から、レギュラシオン派の上記諸見解を批判している。

(1) マルセイユに対する批判：経済指標全体は、フランスの経済危機が

1931年ではなく、すでに1929年に現われていたというマルセイユの結論を支持しない。工業生産指標は1930年第1四半期においても堅調であった（A. ソヴィーのデータによれば1929年の第1四半期の138に対して1930年第1四半期は144）。倒産件数、輸送量、原材料輸入、名目賃金等の指標も同様の傾向を示している。利潤率は1926年に急上昇した後、1927年に低下、1928年には再上昇、1929-30年には安定していた。利潤率の大幅な低下は1931-32年にフランス経済が世界恐慌に巻き込まれた後に生じた（この点は Boyer/Mistral [1983], p. 206も指摘している）。たしかに安定化政策以後、伝統的な輸出部門（繊維産業）がダメージを受ける一方で、国内市場向けの他の諸産業は1930年初頭まで発展をつづけたのであり、J. マルセイユの主張するごとく部門間の不均衡が拡大した。しかしこれが危機の原因であるとすれば、危機の発生は1929年ではなく、1926-27年であると言うべきである。さらに、輸出部門の困難にもかかわらず、工業生産が1927年第2四半期から1930年第2四半期までに37.5%も成長した点はどのように説明するのか？したがってマルセイユの主張には十分な根拠がない。

- (2) ポワイエに対する批判：ポワイエの解釈はヴァルガやスウィージーの過少消費説に連なるものであるが（ポワイエ自身はスウィージーよりもヴァルガの恐慌論を支持— Boyer/Mistral [1983], p. 207）、危機の原因が生産性上昇率と賃金上昇率との間の未曾有の乖離にあるという説明は支持できない。すなわち、工業の生産性上昇率は、E. マランポー等の推定では、1913-29年の全期間で2.1%であって（全産業で1.5%）、ポワイエが主張するほどの賃金上昇率との乖離が存在したとは思われない。さらに、レギュラシオン派の議論のなかで支持できるものは「実質賃金の成長が生産性の成長よりも低かった」ということだけだが、この時代の労働者の平均実質賃金については統計的不確実性を別にしても、いずれの研究も1926年の安定化政策以後、賃金利潤分配は賃金に有利な方向に

変化し、実質賃金が上昇したばかりでなく、1930年には戦前の水準を回復している。したがって過少消費によって危機を説明することは難しい。したがってポワイエの分析は「相対化」されねばならないという。

- (3) ベルトロン、マジエ等に対する批判：生産財生産部門の自律的發展という中心命題は、彼ら自身の作ったデータ（表2）によって否認されているように思われる。総投資額に占める生産財生産部門の投資額は1929年で12.8%と小さく、1913年に比べてもやや低い。さらに1913-29年の期間で見れば、労働生産性上昇率は生産財部門よりも消費財部門のほうが高い。しかも1921-29年の一人当り資本額は消費財部門では上昇しているのに対して、生産財部門では低下している。よって1920年代における生産財生産部門の自律的發展という命題は支持しがたい。

こうしてアスランはいう。

「最近の研究に照らして、フランス経済における恐慌の『発生』に関して外的諸要因に決定的役割を与えてきた、今日まで認められてきた解釈を放棄しなければならないのであろうか？暫定的結論としてであるが、われわれが認めていることは、初期における輸出の『亀裂』、1936年9月までつづいた平価切り下げ拒否とその諸帰結、そしてもちろん新種の保護主義による世界貿易の解体が大部分まで1930年代の『経済上のセダン [普仏戦争時の激戦地]』を説明するということである。」(Asselain [1984], p. 99)

アスランの批判は多数派の見解を代表していると思われるが、レギュラシオン派の諸命題が相対化されねばならないとすれば、またアスランの見解も相対化されねばならないであろう。ここで指摘できることは、統計データの問題である。アスラン自身が統計的不確実性を主張しているように、どのようなデータを使用するかによって異なった結論が生まれる可能性があるが、採用するデータの期間によっても異なった結論が生まれる可能性がある。その一つが、ポワイエの命題を支える生産性上昇率と実質賃金上昇率との未曾

有の乖離という問題である。

工業における生産性上昇率に関しては、ポワイエのデータでは1920-30年平均が5.8%（表1）、1913-20年平均が-1.8%で、1913-30年平均では2.5%になるのに対して、マランボー等のデータでは1913-29年平均で2.1%である。先に見たように、アスランはここから1913-29年平均で見れば、生産性上昇率は内包的蓄積といえるほどには高くないという。しかしポワイエは1920-30年の期間が生産性上昇率のきわめて高い内包的成長局面であったと主張しているのであって（マジエ等のデータでも1921-29年で生産財部門が6.0%、消費財部門が5.7%と高い—表2）、1913-29年全体についてはない。また1920-30年の期間についての実質賃金の平均年変化率については、ソヴィエのデータ（日雇い労働者の賃金）で1.0%、ポワイエのデータ（週賃金）で2.2%、マジエ等のデータ（年間賃金）では-2.0%である。採用するデータによって実質賃金上昇率は異なるが、以上のデータを見れば、生産性上昇率と実質賃金上昇率との未曾有の乖離というポワイエの指摘は、ポワイエの賃金上昇率が高いだけに、否定できないように思われる。

V 残された問題

以上に見たように、1920年代の蓄積体制の性格（内包的か外延的か）と大恐慌の性格（19世紀型か20世紀型か）については、依然として問題は開かれている。

レギュラシオン派はいずれも危機の内生的性格を主張する。もちろん、通説が指摘する外的諸要因を否定するわけではないが、危機の本質的原因を1920年代の蓄積体制の矛盾に求める。世界恐慌、その結果としての世界市場の崩壊と貿易の縮小、主要国による金本位制離脱に対するフランスの金本位制維持とフラン防衛のための均衡財政政策。外的制約は通貨政策を媒介に内的制約に転化したのであり、この点はレギュラシオン派も無視しない。しか

し、世界恐慌という外的要因は大恐慌発生の「触媒」として恐慌発生を早めたが、フランス経済は蓄積体制の矛盾のゆえに、外的要因がなくても遅かれ早かれ構造的危機に突入したと考える。

蓄積体制に関しても、消費財生産部門の低い発展を一因とする生産財生産部門と消費財生産部門との間の不均衡については見解の一致を見ている。さらにレギュラシオン派は1920年代のレギュラシオン様式が競争的性格のものであったと考える点でも一致している。蓄積体制がどのように性格づけられるにせよ、競争的賃金決定、金本位制にもとづく貨幣信用供給の制約、超均衡財政政策といった制度的諸形態の競争的レギュラシオンが蓄積の進展に対する、さらには「フォード主義」への移行に対する障害となっていたと考えている。したがってレギュラシオン派は1930年大恐慌という構造的危機の提起する中心課題が、競争的レギュラシオンを遂行する諸制度の変革、したがって制度的諸形態の再編成にあったと考えるのである。

しかしレギュラシオン派内には1920年代の蓄積体制とその矛盾の解釈をめぐって意見の対立が存在する。

第一に、意見の相違の背景には蓄積体制概念の相違がある。アグリエッタ、ロレンジ、マジエ等にとって、外延的蓄積体制とは生産ノルムの大規模な変動を伴わない生産性上昇率の低い資本の蓄積体制であって、このような蓄積体制は生産財生産部門の自律的発展を特徴とし、周期的に実現恐慌に突き当たる。他方、内包的蓄積体制とは、生産過程の持続的変革による生産性の急速な上昇、その結果としての実質賃金の高成長によって新しい消費ノルムと販路が発展し、堅調な蓄積が維持される蓄積体制である。したがって内包的蓄積体制と第2次大戦後のフォードイズムは同義になる。この視点から1870-85年の「大不況」も1930年代大恐慌も、同じタイプの19世紀型恐慌であるとみなされる。これに対してボワイエは、内包的と外延的という形容詞を蓄積局面を性格づけるものとして使用しており、技術進歩と生産性に関しては前者と同じ観点をとるが、実質賃金の上昇とそれによって保証される消費

財部門の資本主義的發展を内包的蓄積の必要条件とはしていない。それゆえにポワイエは1920年代を「大衆消費なき内包的蓄積体制」と規定するのである。

第二に、1920年代に部門間不均衡が拡大したことは共通の認識になっているが、矛盾が生産財生産部門の自律的發展によるものであるのか、あるいは高い生産性成長率と低い実質賃金成長率の乖離、もしくは供給能力の飛躍的發展と総需要の低成長との間の矛盾であるのか、という問題である。それは一方で、1920年代における生産システムの変革（テーラー主義やフォード主義の發展）がどの程度のものであったのか、他方で、消費財（特に耐久消費財）産業の資本主義的發展がどの程度のものであったのかという問題である。あるいは消費財産業の資本主義的發展は完全にブロックされていたと考えるのか、發展しつつあったが労働者階級の消費制限が原因で發展が阻止されたと考えるのかという問題である。

最後にレギュラシオン派と通説との対立であるが、レギュラシオン派の問題としていえば、危機の内生説をとるとしても、これを国内の蓄積体制と国際関係（世界市場および国際分業）とのダイナミックスな関連において展開する必要がある。マジエ等は国際関係の分析を行なっているが、通説を覆すまでには至っていない。

1970年代の終わりから1980年代の初めにかけて生じたこの兩大戦間期問題はその後、ポワイエの研究に刺激された経済史研究者たちによって引きとられ、兩大戦間期のフランス経済の再検討が行なわれている。彼らの興味深い研究成果については別稿に委ねたい。

[参 照 文 献]

- Aglietta M. [1976], *Régulation et crises du capitalisme: l'expérience des Etats-Unis*, Calmann-Lévy (若森章孝他訳『資本主義のレギュラシオン理論』大村書店)
Asselain J.-C. [1984], *Histoire économique de la France: du XVIII^e siècle à nos jours*,

2. De 1919 à la fin des années 1970, Points/Seuil

- Bénassy J.-P., Boyer R., Gelpi R.-M. [1979], Régulation des économies capitalistes et inflation, *Revue économique*, Vol. 30, No.3 (清水耕一訳「資本主義経済のレギュレーションとインフレーション」『経済学論叢』同志社大学, 第42巻第2号)
- Bertrand H., Mazier J., Picaud Y., Podevin G. [1982], Les deux crises des années 1930 et des années 1970, *Revue économique*, Vol. 33, No.2 (岡久啓一訳「1930年代と1970年代の二つの危機」, R. ボワイエ/山田鋭夫編『危機—資本主義』藤原書店所収)
- Boyer R. [1979], La crise actuelle: une mise en perspective historique, *Critiques de l'économie politique*, No. 7-8 (『レギュレーション—成長と危機の経済学』第1章)
- Boyer R. [1981], Origine, Originalité de la crise actuelle, in Bénassy J.-P., Boyer R., Mistral J., *Croissance, inflation, crise dans la régulation des économies capitalistes*, CEPREMAP, ronéotypé, Novembre
- Boyer R., Mistral J. [1983], *Accumulation, inflation, crises*, PUF, 2^e édition
- ボワイエ R. [1992], 『レギュレーション—成長と危機の経済学』(清水耕一編訳), ミネルヴァ書房
- Lorenzi J.-H., Pastré O., Toledano J. [1980], *La crise du XX^e siècle*, Economica
- Marseille J. [1980], Les origines "inopportunes" de la crise de 1929 en France, *Revue économique*, Vol. 31, No. 4
- Mazier J., Baslé M., Vidal J.-F. [1984], *Quand les crises durent ……*, Economica